



「地方創生10年の振り返りのための各地方公共団体における 地方創生に関する意識意向調査」(結果)

令和6年6月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



調査目的・結果概要

1. 調査目的及び調査概要

(1) 調査目的

地方創生10年を振り返るにあたり、地方創生にかかる取組を通じた職員や地域関係者の意識の変化など、定性的な側面を含めて、各地方公共団体の取組や意向を総括的に把握するとともに、各地方公共団体において行われた地方創生の取組を整理した上で、この10年の振り返り、今後の地方に寄り添った地方創生の施策の検討を行うため。

(2) 調査概要

調査名	地方創生10年の振り返りのための各地方公共団体における地方創生に関する意識意向調査
調査対象	全地方公共団体（1,788団体：47都道府県、1,741市区町村）
調査期間	令和6年4月17日（水）～令和6年6月12日（水）
調査方法	Microsoft FormsによるWebアンケート or 調査表（Word）による調査
回答団体数	1,519団体 （内訳：47都道府県・1,472市区町村）
回答率	85.0% （内訳：都道府県100%・市区町村84.5%）

1. 調査目的及び調査概要（続き）

（3）回答自治体属性

都道府県・特別区・市（政令指定都市・中核市含む）においては、回答率が約90%となったが、町においては回答率81.2%、村においては回答率71.0%と自治体規模が小さい自治体ほど回答率が低いという傾向となった。

自治体 区分	都道府県	特別区	政令 指定都市	中核市	市 （左記除く）	町	村	合計
対象数	47	23	20	62	710	743	183	1,788
回答数	47	22	19	57	640	604	130	1,519
回答 割合	100%	95.7%	95.0%	91.9%	90.1%	81.3%	71.0%	85.0%



アンケート結果



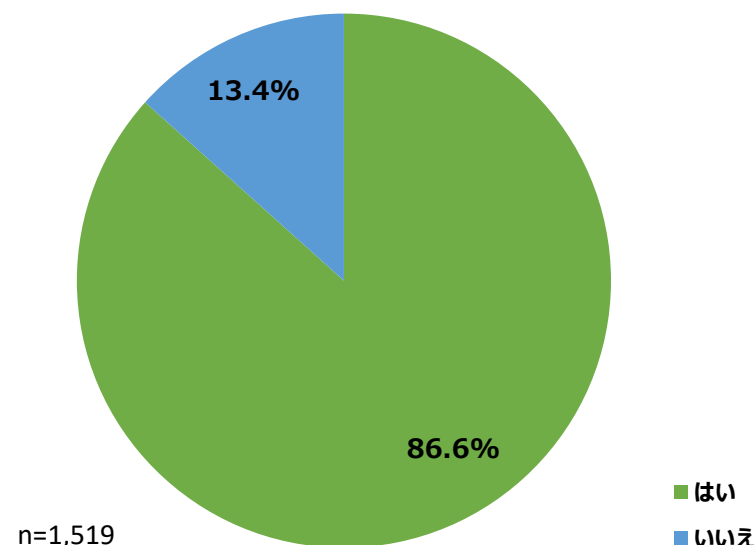
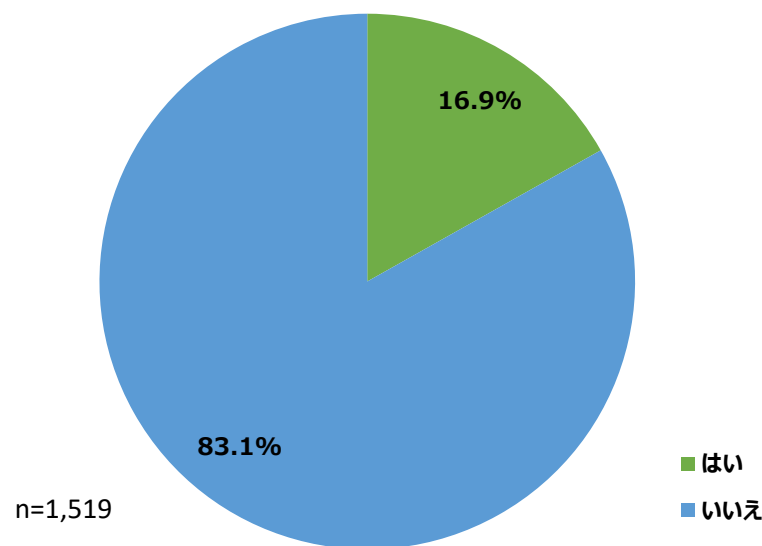
Q 1. 自治体における地方創生を担当する組織づくりについて

Q1 貴自治体における地方創生を担当する組織づくりについて

地方創生が始まり専任の部署・担当を新たに設置した自治体は16.9%であり、既存の部署・担当を地方創生担当部局として定めている自治体が86.6%となっている。
なお、地方創生担当部局を定めていない自治体は、39団体(2.6%)であった。

Q 1 - 1. 地方創生を推進するための専任の部署・担当を新たに置いた。

Q 1 - 2. 既存の部署・担当を地方創生担当部局として定めた。



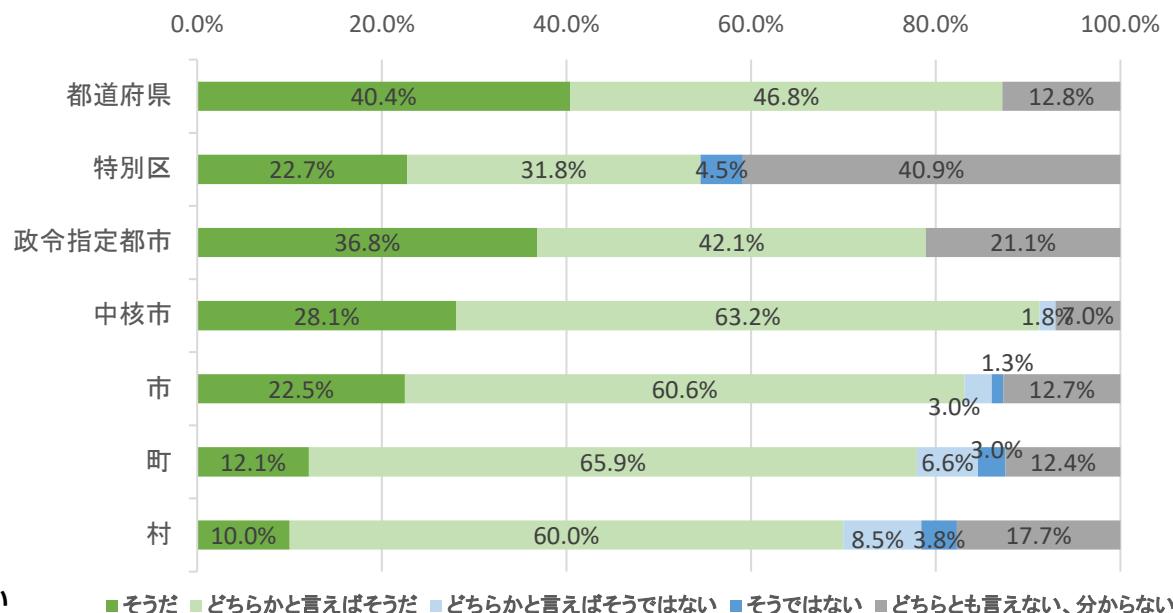
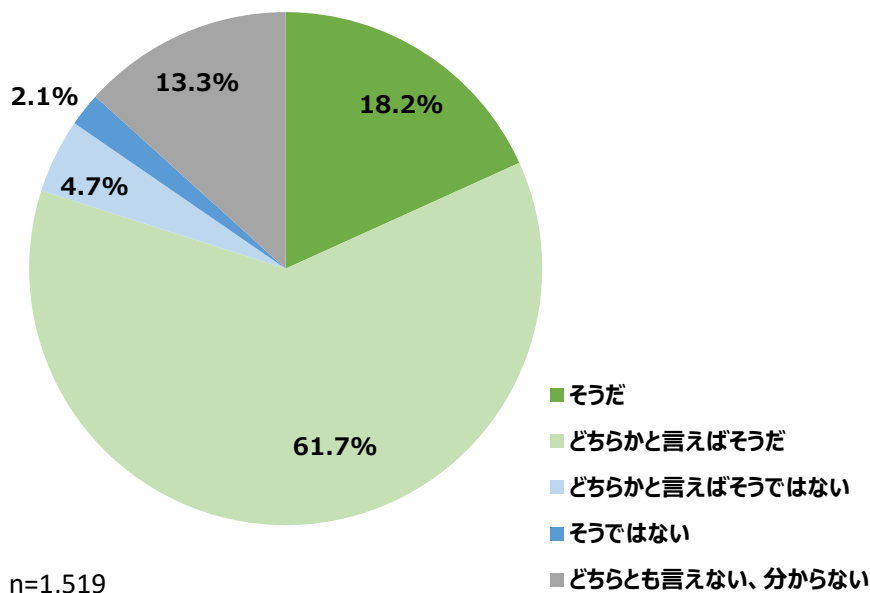
・新たに設置した自治体では、総合政策部、企画部といった部門に新たな部署を設置している自治体が多く、「地方創生推進室」「地域創生課」「まちづくり政策課」といったような部署としている自治体が多く見られた。また、近年は「デジタル戦略課」や「みらいデジタル課」などの部署を設置したり、名称を変更している自治体が見られた。
・既存部署を地方創生担当部局として定めている自治体では、「企画課」「総務課」「まちづくり課」というような回答が多く見られた。
・新設や既存部署においても、企画部門や総務部門など官房系の部局が地方創生の担当部局となっている傾向が見られた。



Q 2. 地方創生の取組や、当該取組を通じた貴自治体職員、 地域企業、住民の意識や行動の変化について

Q 2 - 1. 貴自治体において、地域企業、住民との意見交換やアンケートの実施など、地域の課題を把握する取組が増えた。

- 「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が79.9%と非常に多くの自治体で地域課題把握の取組が増えたとのことであった。
- 「そうではない」の回答では、「地方版総合戦略の策定以前から積極的に行ってきた」との回答もあった。



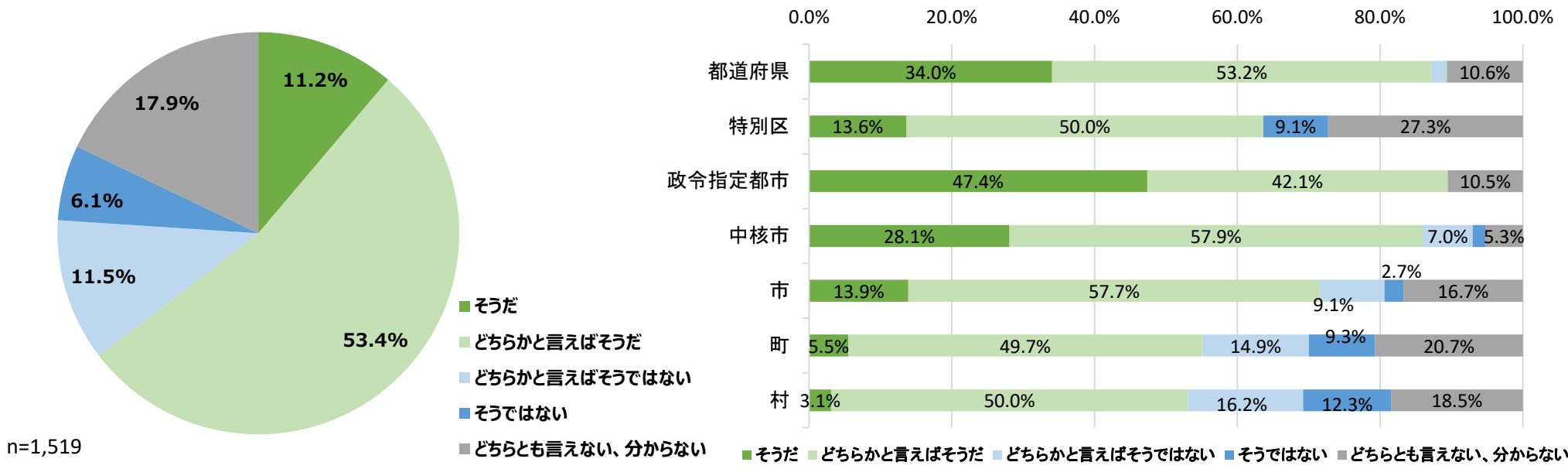
■「そうだ」と回答の主な意見

- ・同じ方向性に向けて、地域企業、住民との協働の取組が増えた。
- ・毎年1回の市民満足度調査の実施や各種計画策定等時のアンケートや市民討議会等の実施。
- ・地方創生に関する有識者会議を開催し、地域課題を把握した。
- ・総合戦略策定にあたり、「住民の声を聴く」プロジェクトとして、住民1,000人のアンケート等を実施。
- ・若者などと市長が直接対話し、その意見や要望を施策に反映させることを目的として「地方ストリートミーティング」を実施。

Q 2 – 2. 貴自治体において、地域経済分析システム（RESAS）や統計データの活用など、地域の状況を客観的に把握する取組が増えた。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が64.6%であり多くの自治体で地域課題把握の取組が増えているが、町においては55.2%（「そうだ」は5.5%）、村においては、53.1%（「そうだ」は3.1%）と他の自治体区分と比べるとその割合が少なくなっている。

■「そうではない」の回答では、「以前から統計データを活用した計画立案、施策展開を行っていた」という回答もあった。

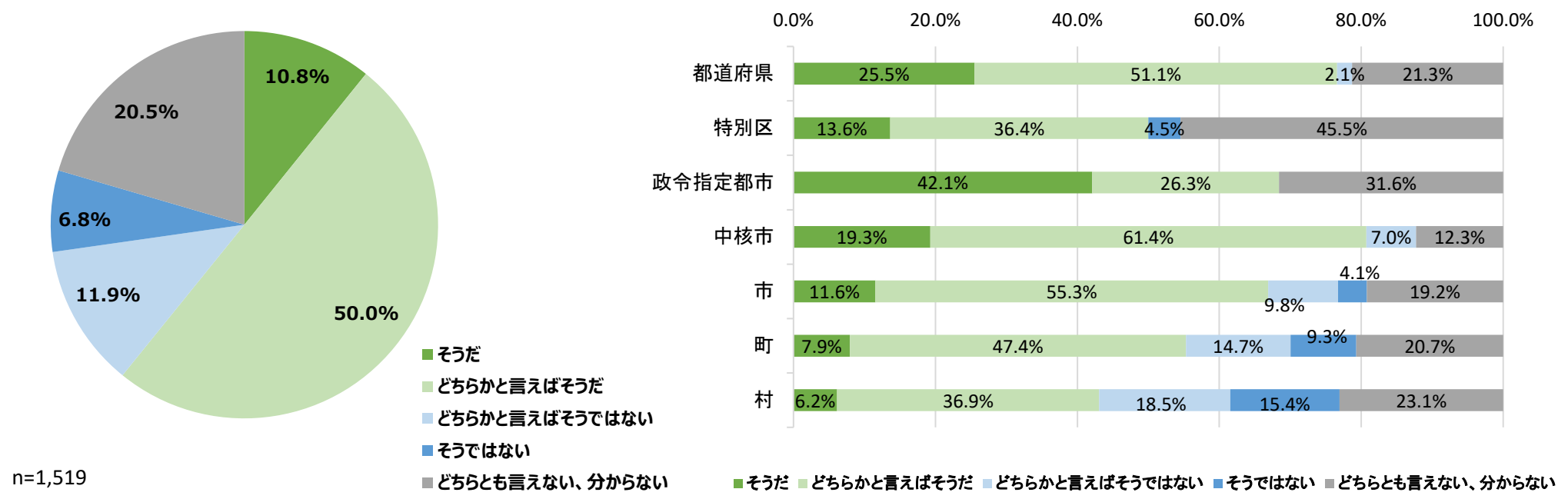


■「そうだ」の回答の主な意見

- ・EBPMによる政策立案を進めており、ビッグデータ等の活用機会が増えている。
- ・総合計画改訂時に、地域経済分析システム（RESAS）を利用することで、統計データの活用を行った。
- ・RESASのサマリー機能を活用して資料を作成し、地域の状況を客観的に把握している。
- ・各種計画策定における統計データの活用のほか、統計データをベースとした事業の検討などの取組が増えた。

Q 2 – 3. 貴自治体において、他地域の優良事例の把握、視察、外部講師を招いての研修や勉強会など、職員の能力向上の取組が増えた。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が61.9%となっており、職員の能力向上の取組が増えたとの回答が多くあった。
■「そうではない」との回答が都道府県や政令指定都市、中核市では0%に対して、村では15.4%と他の自治体と比べると多く見られた。



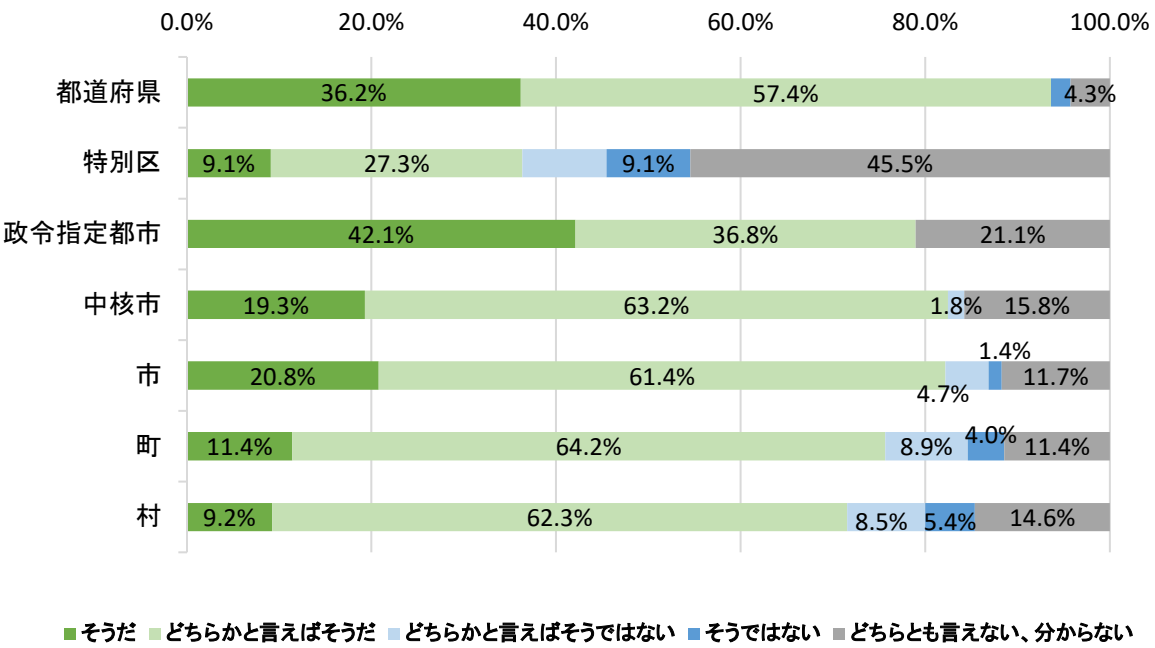
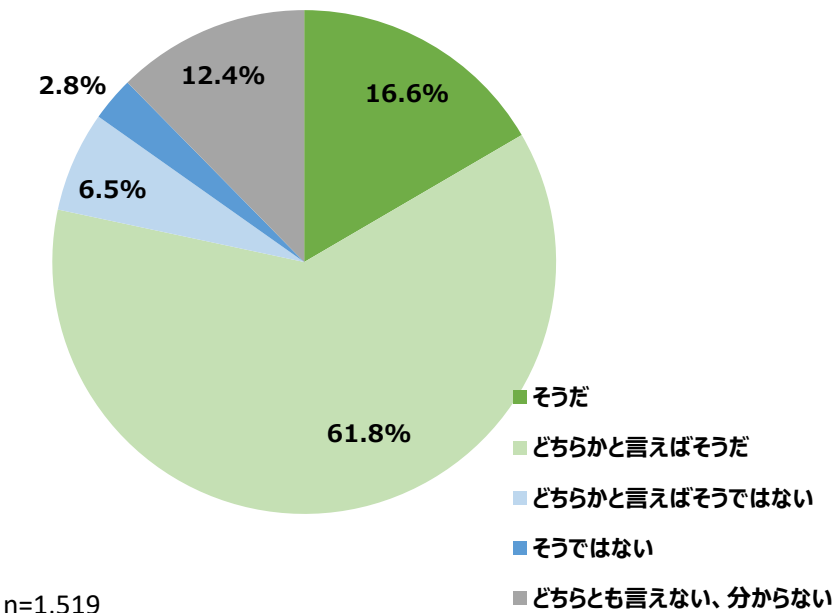
■「そうだ」の回答の主な意見

- ・県や近隣自治体からの情報共有や情報提供によって、県内外の優良事例や先進事例を知ることにより、外部講師の研修や講義を受講し先進地視察研修を重ねて、自治体行政のアップデートを図ることができた。
- ・「RESAS出前講座」のほか、デジ田事務局の協力も得て、RESASを活用したワークショップとして、「さらなる地域経済循環のための企業立地施策の検討」をテーマに開催。
- ・若手職員を対象に、市の課題とその解決策を立案する「課題解決型施策立案ワークショップ」を実施。

Q 2 – 4. 貴自治体において、地方創生に関して、国や他の自治体への相談や、企業や住民との対話など、外部とコミュニケーションを取る機会が増えた。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が78.4%と非常に多くの自治体が外部とのコミュニケーションを取る機会が増えたと回答している。

■「そうではない」との回答の中には、「以前から実施していた」との回答もあった。



■「そうだ」の回答の主な意見

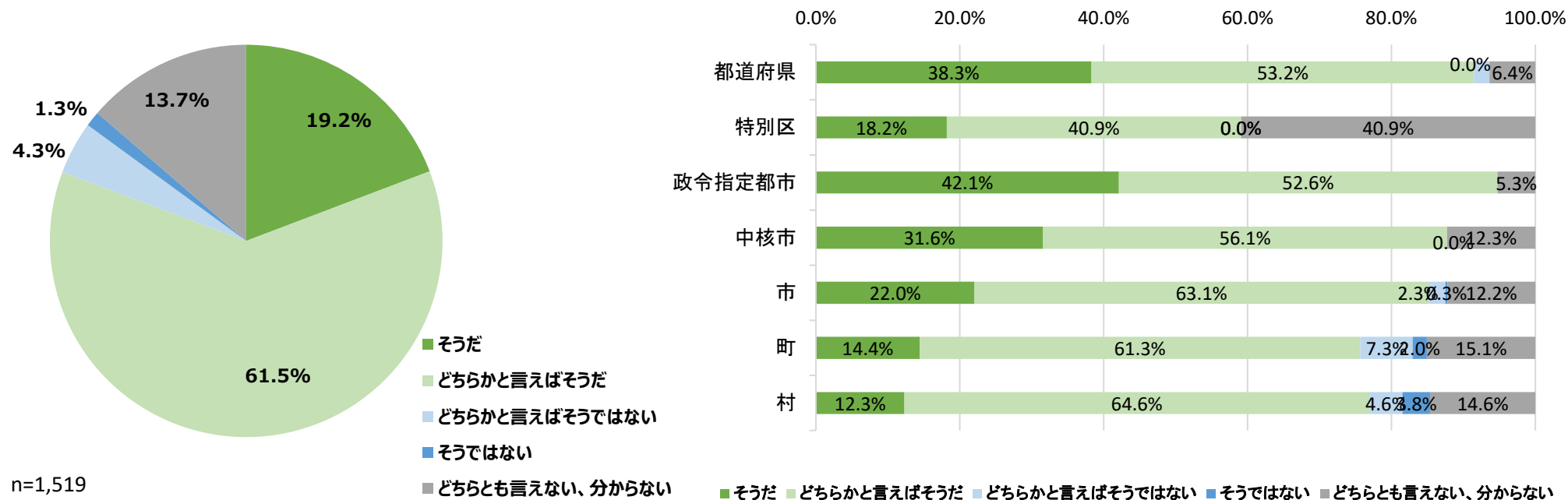
- ・企業版ふるさと納税制度により、市外の事業者等、外部とコミュニケーションを取る機会が増えた。
- ・市民参画の地方創生事業を実施するにあたり、市と市民とでの対話が増えた。
- ・地域企業と包括連携協定の締結に向けて対話を重ねたことや、地方創生に関する有識者会議を開催することで、外部とコミュニケーションをとる機会につながった。
- ・地域企業や住民を委員とする有識者会議を創設したことにより、より多くの意見を徴取することができた。



Q 3. 地方創生の取組を主体的に進めたことによる成果について

Q3-1. 貴自治体職員が人口減少、少子高齢化などを踏まえ、地域の将来を考え、行動するなど、貴自治体内部の活性化につながった。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が80.7%と非常に多くの自治体が内部の活性化につながったとのことであった。
 ■「そうだ」との回答は、町、村においては他に比べ低くなっているが、「どちらかと言えばそうだ」を加えると自治体の区分に関わらず、自治体内部の活性化につながったことが分かる。



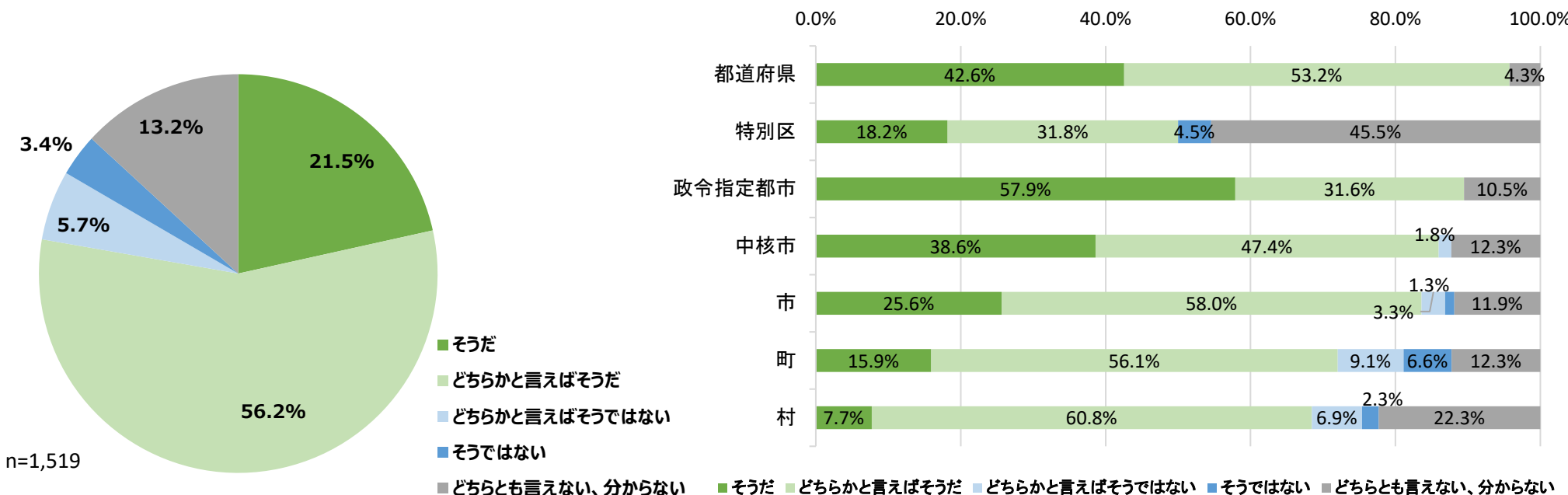
■「そうさ」と回答の主な意見

- ・総合戦略策定、改訂、交付金申請、事業実施などの機会を通して、地域の現状を見つめ直し、対策を実行するようになった。
- ・全国的な課題である人口減少、少子高齢化に対し、本地域の特性を活かした地域の活性化により差別化を図る意識が醸成された。
- ・小さくても持続可能なまちづくりをモットーに2044年の人口950人(何もなかった場合706人)を目指して様々な施策を立案実行している。
- ・住民ワークショップの開催など、地域の諸問題に取り組む機会が増えた。
- ・総合戦略の策定および実行を通じて、将来展望の達成に向けて各政策を全庁的に取り組んでいる。

Q3-2. 地域の課題解決に向けた企業、NPO、大学、住民などの参画につながった。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が77.7%と非常に多くの自治体が地域課題の解決に向けた企業や住民などの参画につながっていることが分かる。

■特に、都道府県では95.8%、政令指定都市では89.5%と他の自治体区分に比べその割合が高くなっている。



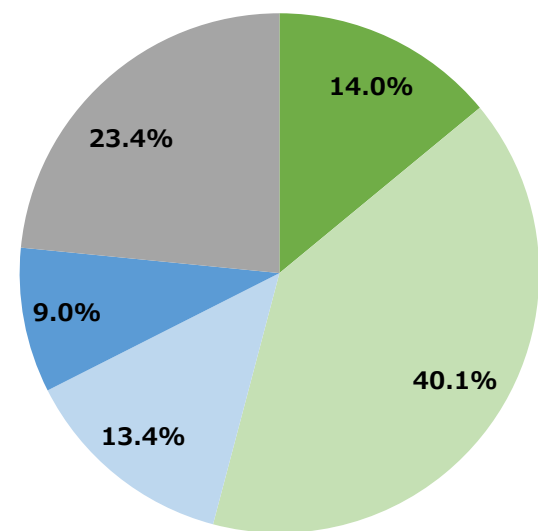
■「そうだ」と回答の主な意見

- ・企業やNPOを巻き込んだ形で地域課題の解決に取り組んでおり、「企業との包括連携数：0社（H26）⇒31社（R5）、大学との包括連携数：3大学（H26）⇒4大学（R5）」となった。
- ・市民主体のまちづくりを目指す中、様々な立場やスキルを持った市民が地方創生事業に参画している。
- ・子ども×若者×大人×企業チャレンジの連鎖によるまちづくりにより、多様な主体者が生まれ、協働の取り組みが進んだ。
- ・公民連携の専任部署を設置し、市民サービスの向上や地域の活性化につなげるため、公民連携の取り組みを推進している。
- ・他地方自治体・大学・企業等との交流・連携事業数を指標に掲げている。
- ・行政と市民や団体などが協働して地域の課題解決に取り組んだ件数 R3:45件 R4:62件

Q3-3. 企業誘致（本社、工場誘致など）など、産業の活性化や雇用の増加につながった。

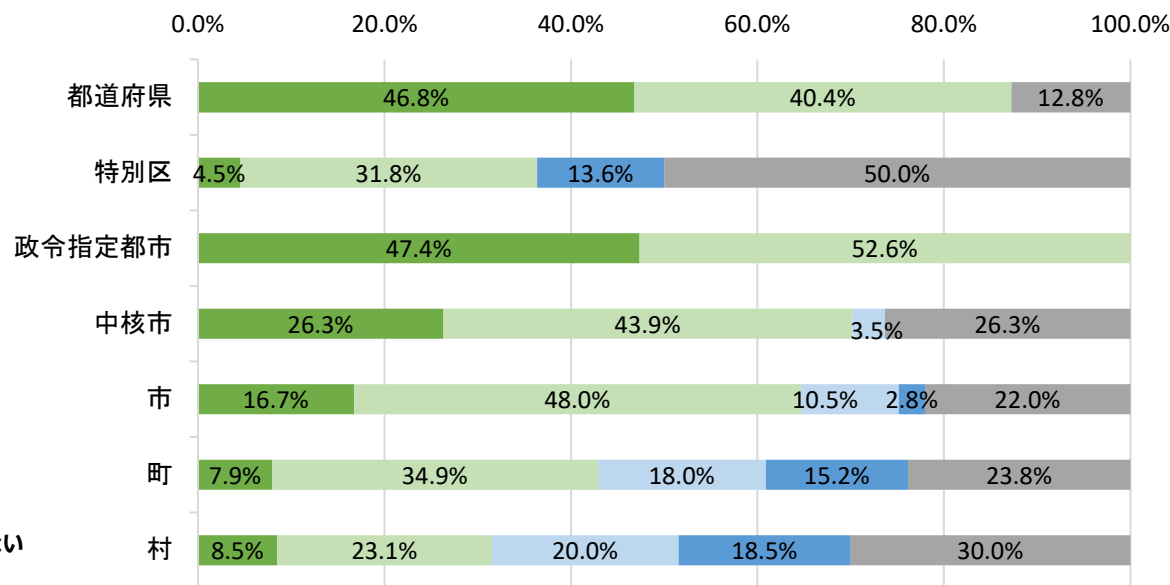
■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が54.1%と半数程度の自治体が産業活性化雇用の増加につながったと回答している。

■「そうではない」の意見としては、「元から企業誘を積極的に行っている」「企業誘致に取り組んでいるものの、結果として誘致に至っていない」という意見があった。



n=1,519

■ そうだ
■ どちらかと言えばそうだ
■ どちらかと言えばそうではない
■ そうではない
■ どちらとも言えない、分からない



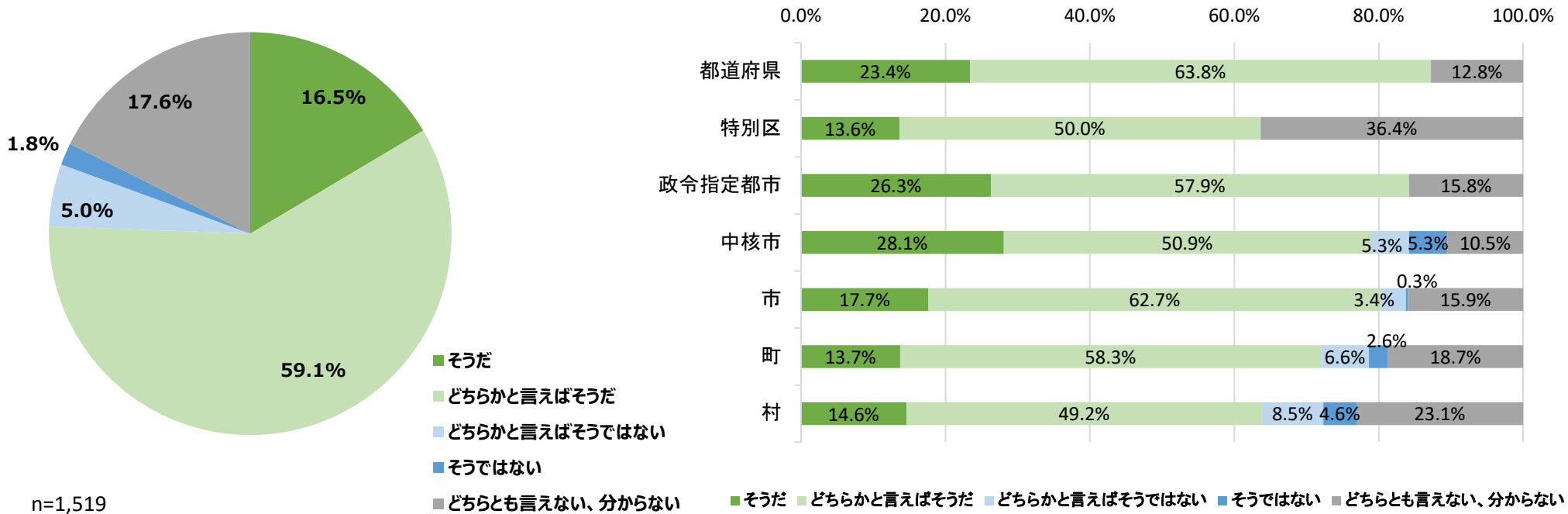
■「そうだ」と回答の主な意見

- ・地方創生の取組が開始された2014年以降、9社50haの工業用地を分譲し、およそ3,000人の雇用を創出した。また、誘致企業との連携によりふるさと納税返礼品の充実を図り、地域産業の活性化にもつながっている。
 - ・テレワーク施設の整備や魅力的な産業の創出を図るための取組を推進することで産業活性化や雇用増加につながった。
 - ・中小企業への補助事業、新規創業者への補助事業等を通じて、町内立地企業事業所数が増加するなど、産業の活性化につながっている。
- 町内立地企業事業所数 R1:1,068 → R4:1,123(法人税課税事業所数)
- ・市内産直施設売上額:H26年度300,000千円→R4年度350,570千円

Q3-4. 子育てや医療といった生活施策の充実など、住民の暮らしやすさや生活の質の向上につながった。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が75.5%と非常に多くの自治体が住民の暮らしやすさや生活の質の向上につながったと回答している。

■「子どもを産み育てやすい地域か」「必要な医療サービスが整っているか」といった市民アンケートの結果から、「そうではない」と回答している自治体もあった。

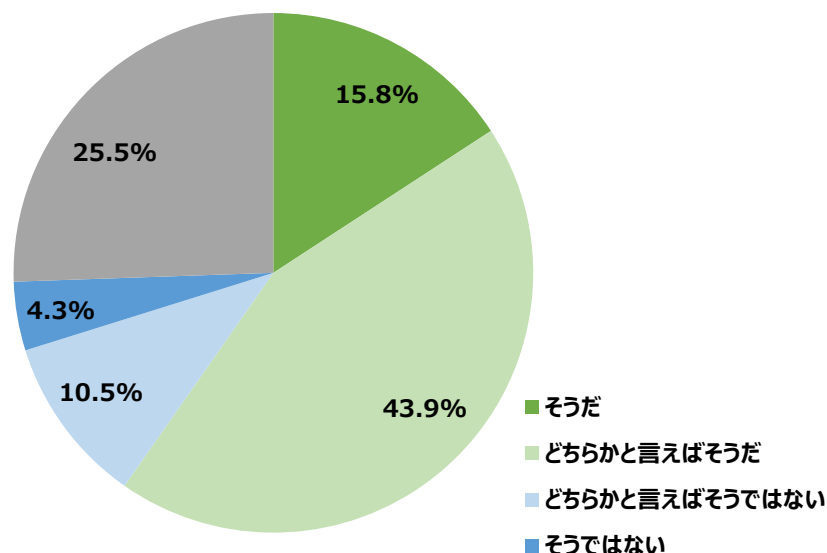


■「そうだ」と回答の主な意見

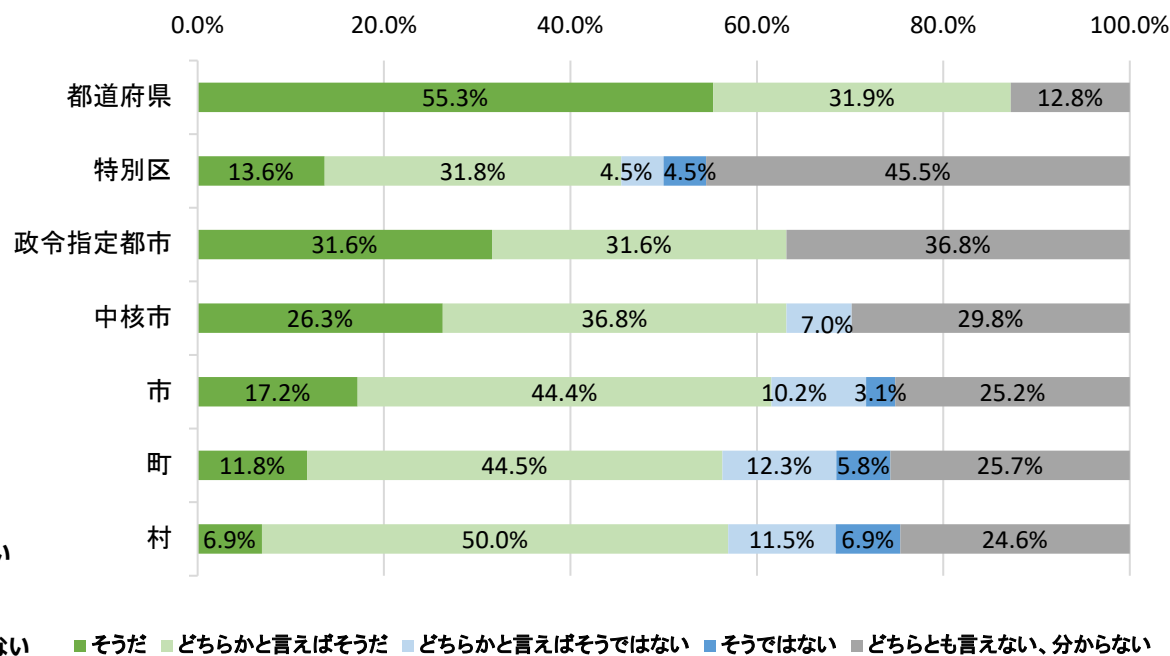
- ・同市に住み続けたいと思う市民の割合：77%（H27）⇒83.5%（R5）。
- ・給食費・副食費の減免や、近隣市町に先んじたこども医療費無償化をはじめとする町の取組が一定の評価を得ている。
- ・保育料完全無償化、中学生以下の子どもの医療費助成などの施策を実施。
- ・少子化対策として、不妊治療費助成や出産費、保育料無償化等、子育て・医療政策に尽力している。

Q 3 - 5. 域外からの移住者の増加につながった。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が59.7%となっている。都道府県としては、9割近くが「そうだ」「どちらかと言えばそうだ」と回答しているが、その他の自治体は6割程度にとどまっている。



n=1,519

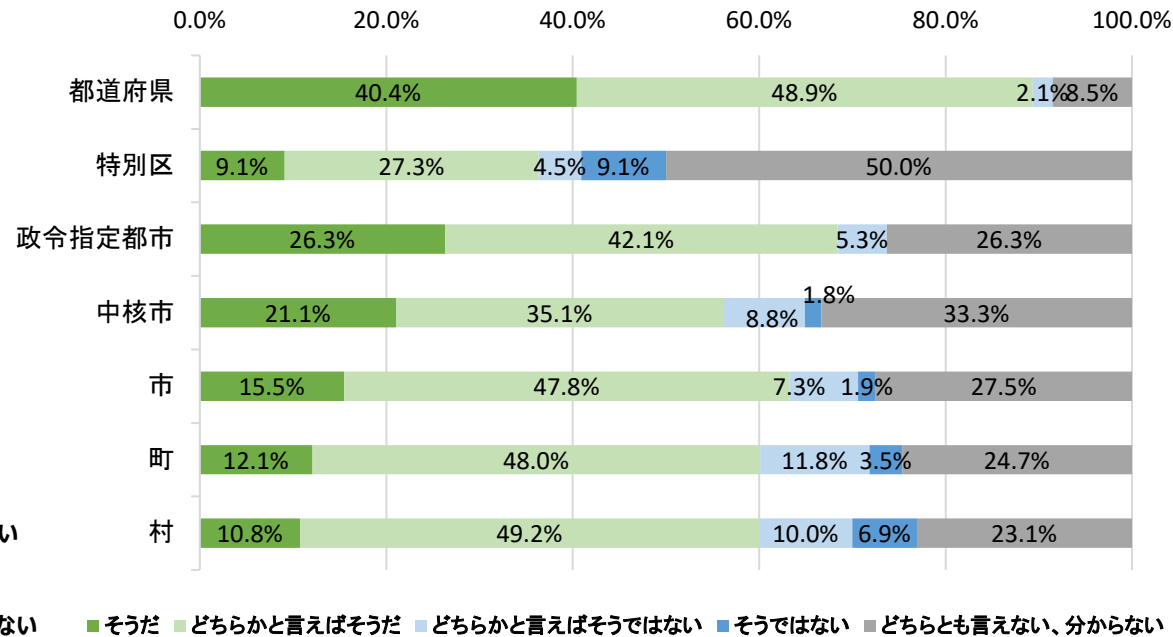
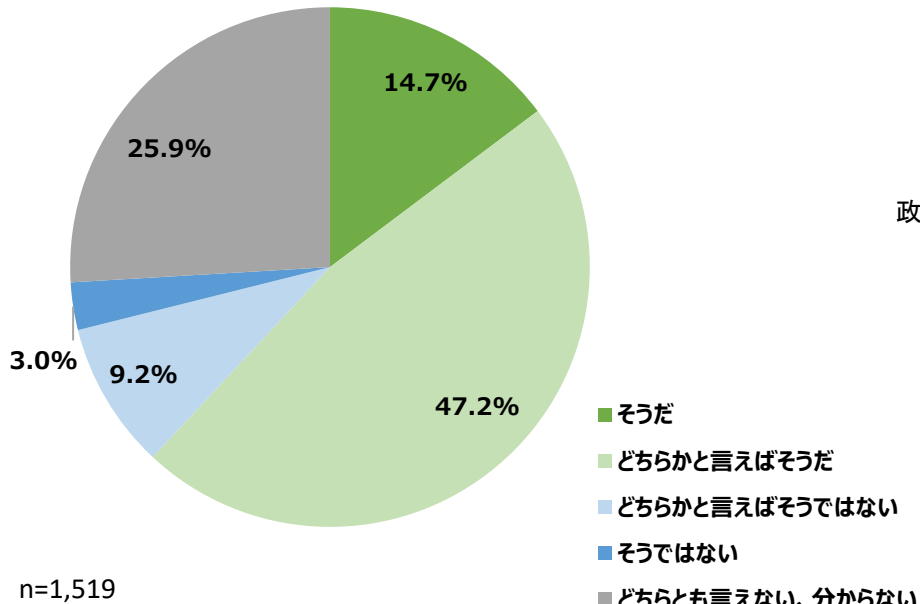


■「そうだ」と回答の主な意見

- ・地域おこし協力隊をはじめ、移住支援金制度等の活用など、都市部の人材を地方に呼び込む施策を講じたことにより、移住者の増加につながった。
- ・市総合戦略に記載されている戦略メニューの実施により、移住者数が、H30の50人からR4の169人と増加した(累計)。
- ・住宅購入費の補助事業による市外からの申請者数:44件(令和5年度)。
- ・総合計画の数値目標である「定住支援制度を活用して移住した世帯数(世帯/年)」において、目標値5世帯/年のところ、令和4年度で実績値19世帯/年で目標を達成した。

Q3-6. 域外からの交流人口（仕事や観光で訪れる方）の増加につながった。

- 「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が61.9%と交流人口の増加につながったと回答している。
- 「そうではない」の回答の中には、「コロナ過の影響により交流人口増を阻む要因となった」との回答があった。



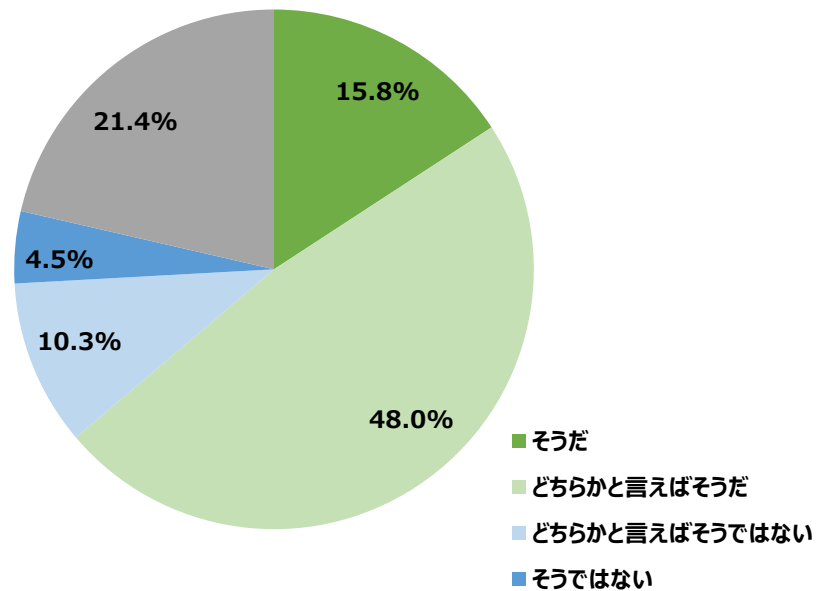
■「そうだ」と回答の主な意見

- ・交付金を活用した事業で手つかずの自然を観光資源としてクルーズ事業を開始し、乗船経験者のSNS等による口コミやリピーター化により交流人口の増加に大きく寄与している。
- ・令和4年度地方創生拠点整備交付金の活用により整備した子ども室内遊戯施設「はれっぱ」の令和5年度来場者数は、当初計画12万人を大きく上回る19万人となり札幌圏を中心とした近隣市町村からの来場者数が約9割となるなど交流人口の増加に大きく寄与した。
- ・「週1副社長」プロジェクト(とっとり副業兼業プロジェクト)の実施により、県内中小企業等に経営革新・販路拡大等の企業の課題解決に自らの経験や専門性等でアドバイスを行う制度を創設し、多くのマッチングが成立。
- ・令和4年の金沢地域の観光入込客数 8,638千人(令和3年比 166.5%)。

Q3-7. デジタル技術の活用などにより、自治体業務を含む地域の生産性向上やサービスの維持、向上につながった。

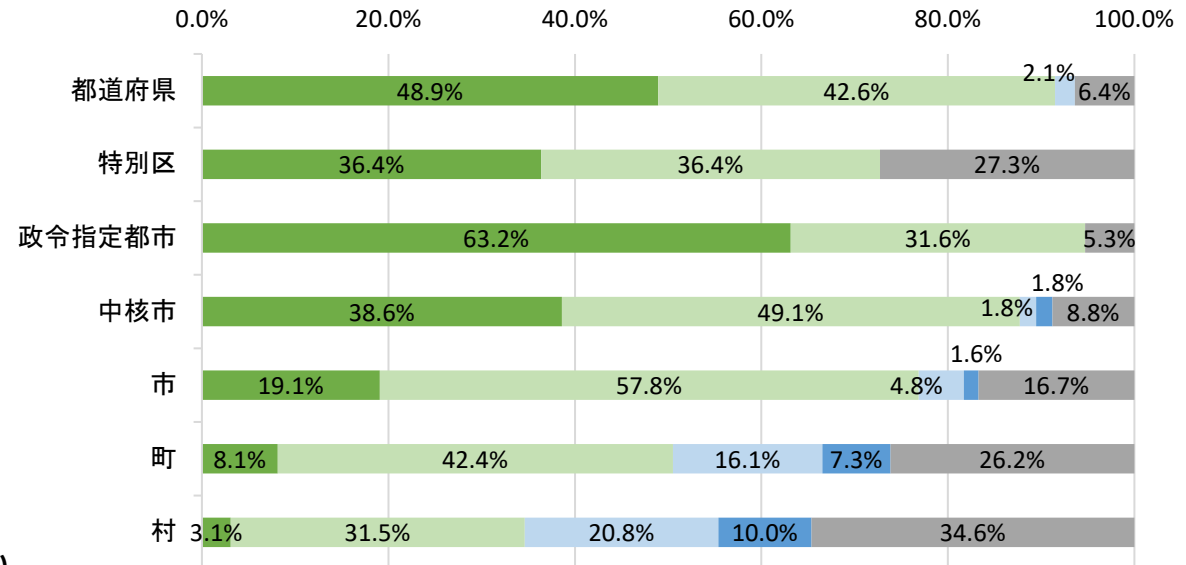
■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が63.8%であり、デジタル技術活用により、地域の生産性向上やサービスの維持、向上につながったと回答している。

■「そうではない」の回答としては、「属人化にとどまり全体の底上げにつながっていない」「ランニングコストの圧縮が課題」という意見があった。



n=1,519

■ そうだ ■ どちらかと言えばそうだ ■ どちらかと言えばそうではない ■ そうではない ■ どちらとも言えない、分からない



■「そうだ」と回答の主な意見

- ・書かない窓口・公金ステーション・コンビニ納付システムの導入を行い、サービス向上を図った。
- ・市内企業のデジタル化やDXの推進をサポートする会員制プラットフォームを設置したことで、会員企業の自発的な新規事業開発の取組や共創が進み、事業化に至る案件も生まれてきている。
- ・デジタル技術を活用したオフィス業務の効率化やテレワークの拡大、スマートファクトリー化等、企業の生産性向上や人手不足への対応。
- ・ICT機械やロボット、パワーアシストスーツ等の導入による作業効率化・安全性向上、労働環境改善。

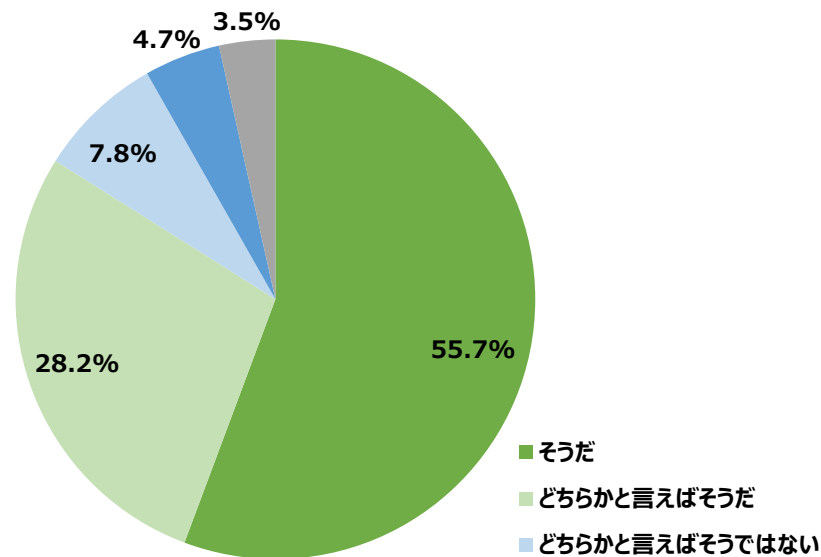


Q 4. 貴自治体における課題について

Q 4 - 1. 人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていない。

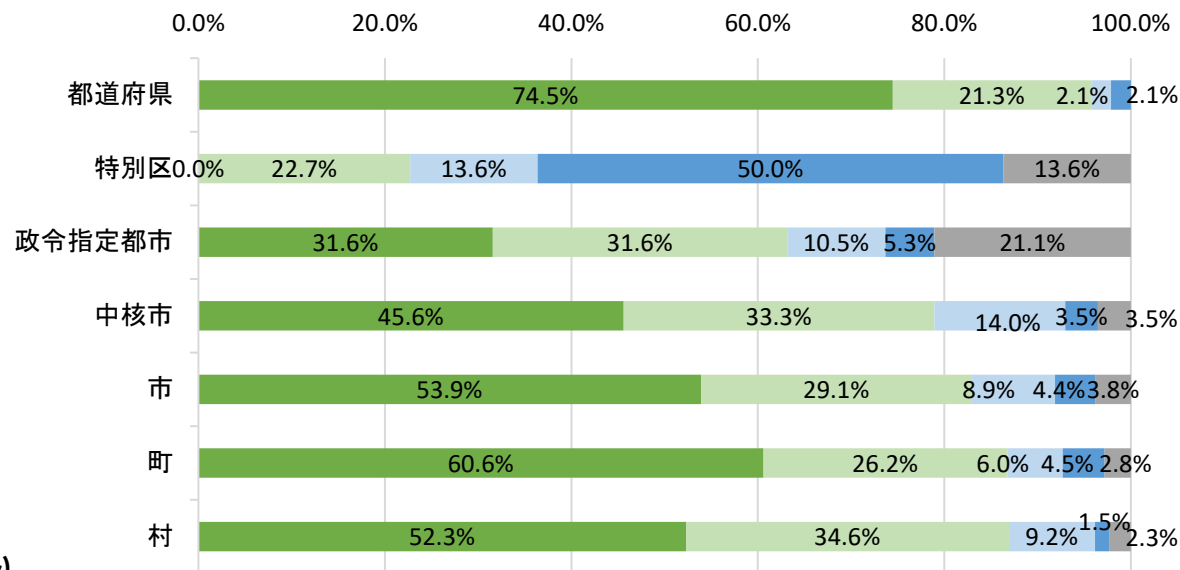
■「そうだ」との回答で半数を超え、「どちらかと言えばそうだ」を加えると、83.9%が人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていないと回答している。

■特に都道府県においては、74.5%が「そうだ」と非常に高い割合で人口減少、少子高齢化を感じていることが分かる。



n=1,519

■ そうだ
■ どちらかと言えばそうだ
■ どちらかと言えばそうではない
■ そうではない
■ どちらとも言えない、分からない

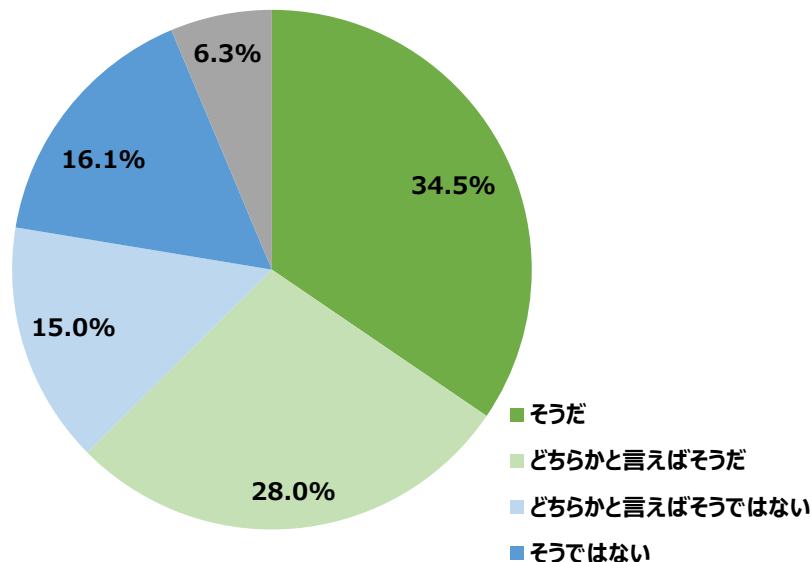


■「そうだ」と回答の主な意見

- ・老年人口(65歳以上)は増加する一方で、生産年齢人口(15～64歳)、年少人口(0～14歳)は減少しており、少子高齢化が進んでいる。
- ・国の施策による抜本的な対策を講じないと、地方の人口減少には歯止めがかからない。
- ・東京一極集中の是正、都市部における出生率の向上においては、一自治体だけで対策できるものではないので、国をあげての施策として取り組むべきと考える。
- ・出生数の減少、高齢者の減少、社会増の低下等で、その前の10年と比較しても、減少が拡大してきている。

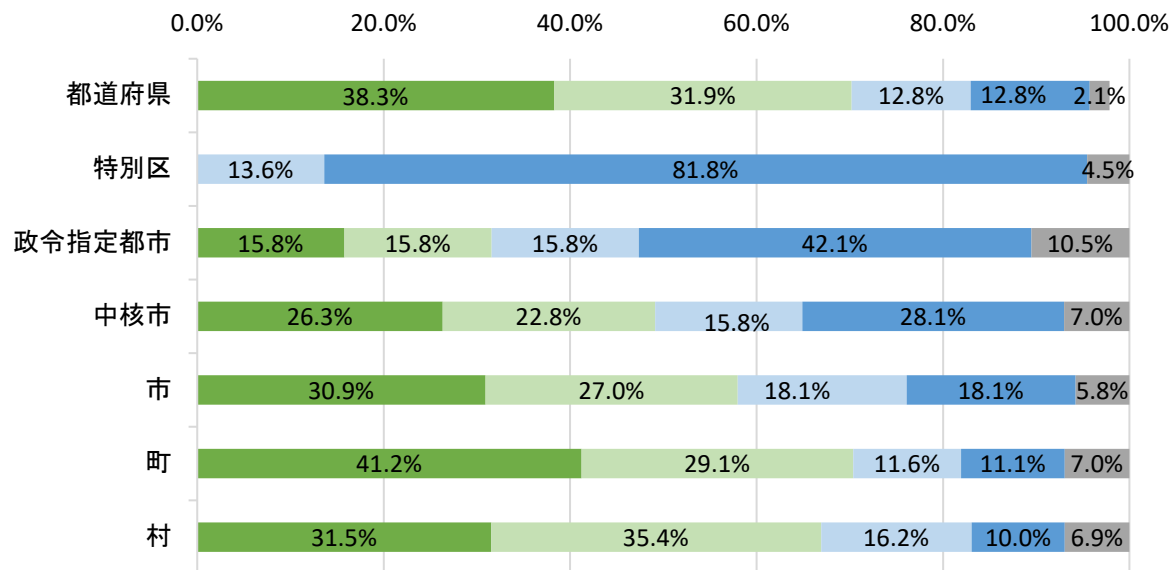
Q 4 - 2. 転出超過に歯止めがかかっていない。

- 「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が62.5%であり、転出超過に歯止めがかかっていないと回答している。
- 特に町や村においては、約7割が「そうだ」「どちらかと言えばそうだ」と回答している。



n=1,519

■ そうだ ■ どちらかと言えばそうだ ■ どちらかと言えばそうではない ■ そうではない ■ どちらとも言えない、分からない

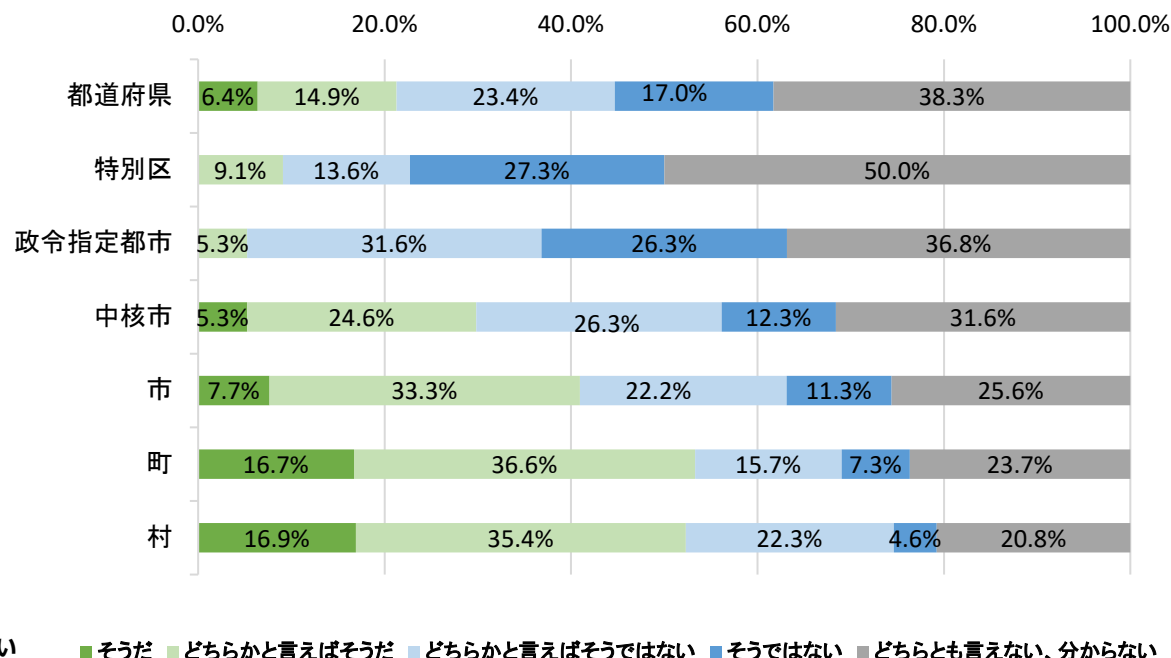
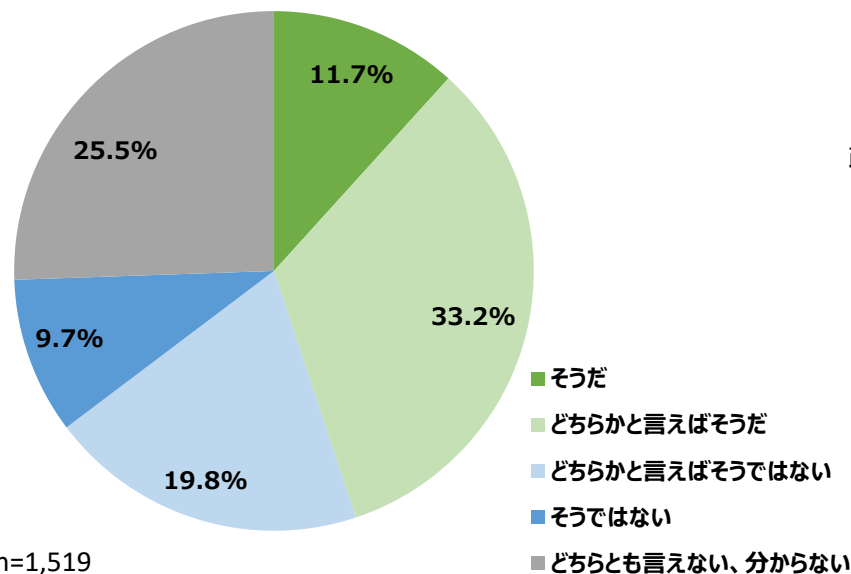


■「そうだ」と回答の主な意見

- ・社会減については転出超過のため、定着促進に取り組んできたが、転出の8割は15歳～29歳。進学・就職がその主要因となっており、そのうちの6割は女性という状況となっている。
- ・転出超過が常態化しており、その大半を若年者で占めている。
- ・男女ともに15歳から29歳までの転出超過が顕著、大学等の進学や就職に伴う転出が影響。
- ・転入・転出超過率は2014年で-5.3%、2020年で-7.0%であり、転出超過が深刻化している。
- ・町の特性として、ベッドタウンとして人口の維持を図ってきたため、人口については周辺の都市部の企業活動に依存しており、社会増を記録する年度が減ってきている。

Q 4 - 3. 地域の産業・経済の活力が低下している。

- 「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」という回答が44.9%であり、他の問と比べるとその割合は低い。
- 「そうではない」の回答には、「大手企業の立地による雇用確保」や、「市内の農業生産額増」、「新規起業数増」といった意見があった。



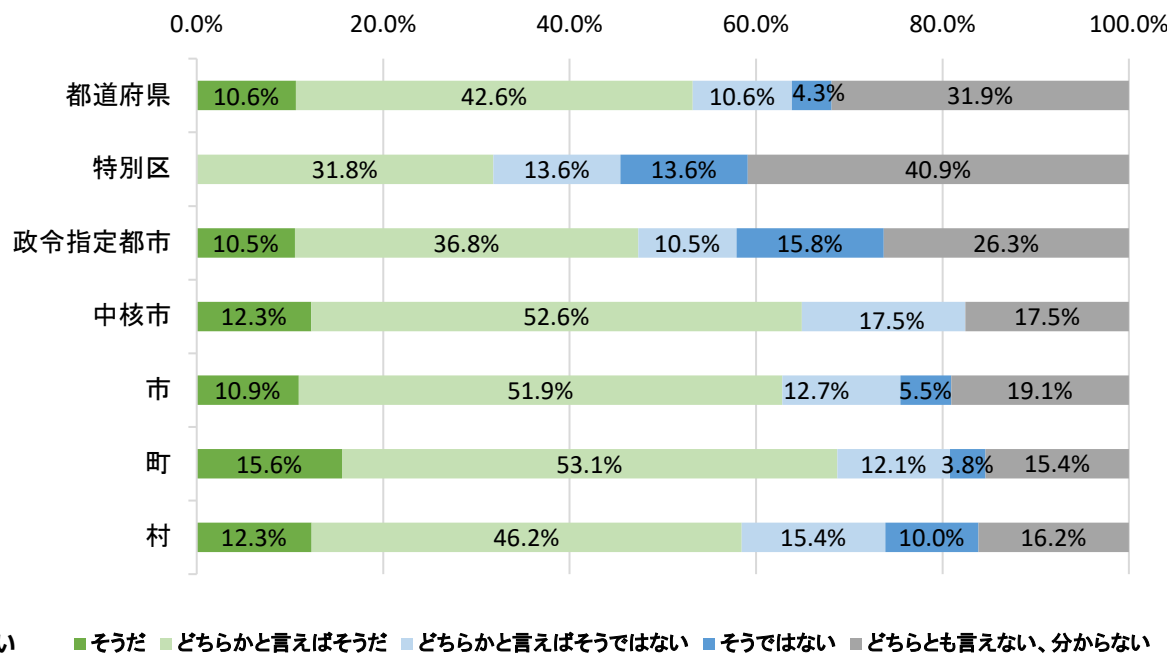
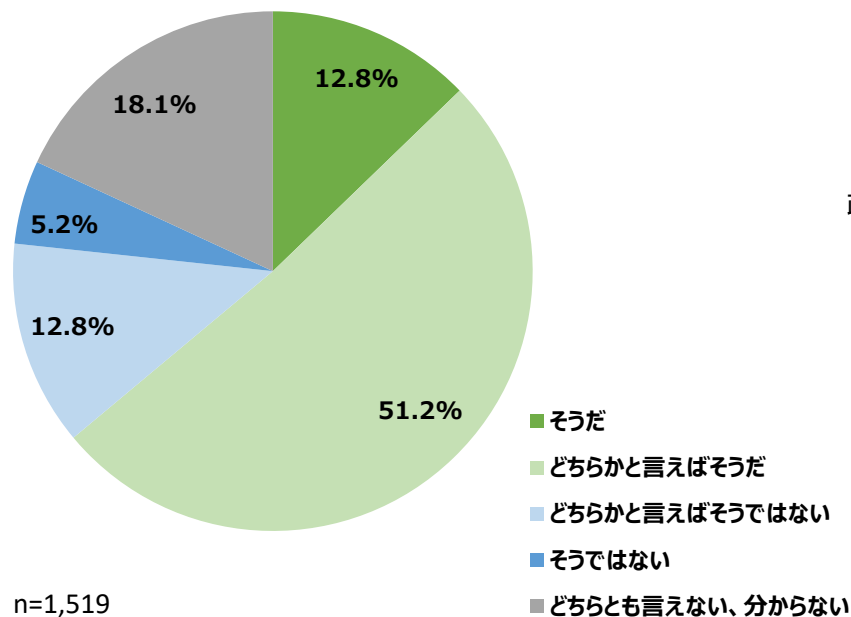
■「そうだ」と回答の主な意見

- ・基盤産業である第1次産業の平均年齢は66歳、60歳以上の就業割合は約75%と高齢化が著しく、将来の担い手不足が予想される。
- ・産業区分別の就業者数については、第1次産業、第2次産業、第3次産業全てにおいて減少が進んでおり、このうち、本市の基幹産業である第1次産業については、新規就業者はいるものの、依然として従業者の高齢化と後継者不足が進行している。
- ・一部産業を除き特に商工業などは、人口減少や後継者不足、輸送コストの上昇など、衰退が進んでおり、衣・食・住の最低限のサービスの低下を招き、移住休み続けられる町としても、持続が困難な状況に直面していると感じている。
- ・高齢化や人口減少に伴う小売店の廃業が相俟って、地域購買力の域外流出に歯止めがかからない。

Q 4 - 4. 地域住民のコミュニティがぜい弱化している。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が64.0%と、常に多くの自治体において、コミュニティのぜい弱化していると回答している。

■また、「そうだ」、「そうではない」の回答において、都道府県、市町村とも大きな差は見られなかった。



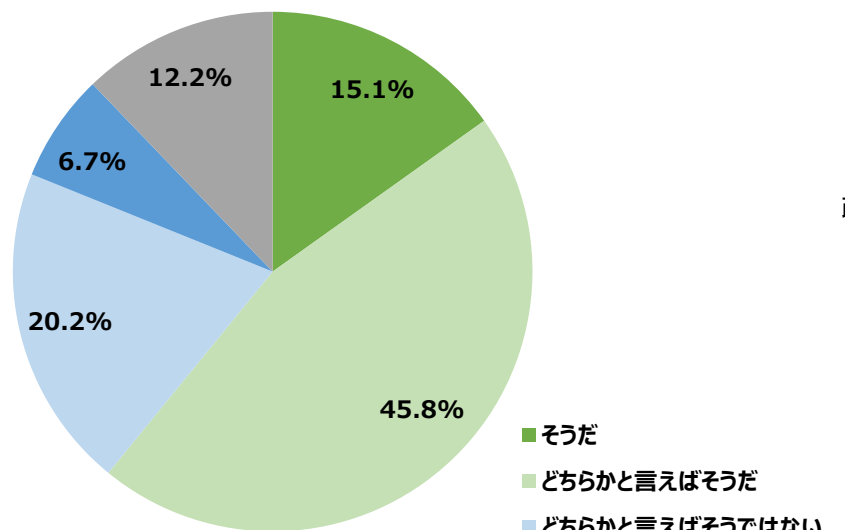
■「そうだ」と回答の主な意見

- ・人口減少や少子高齢化により、消防団や自主防災組織等の地域の住民活動の担い手が減少している。
- ・総合戦略においても、地域コミュニティへの影響について限界集落となることを懸念する内容の記述がなされている。
- ・自治会加入率は1998年の88.2%をピークに2021年時点で67.6%となっている。
- ・地域の活動や行事に参加する町民の割合 R2:82.3% → R4:41.0%
- ・核家族化の進展等による地域の繋がりの希薄化や加入者の高齢化により、自治組織団体への加入率が後退している。
- ・地区で担える業務が限界にきている。

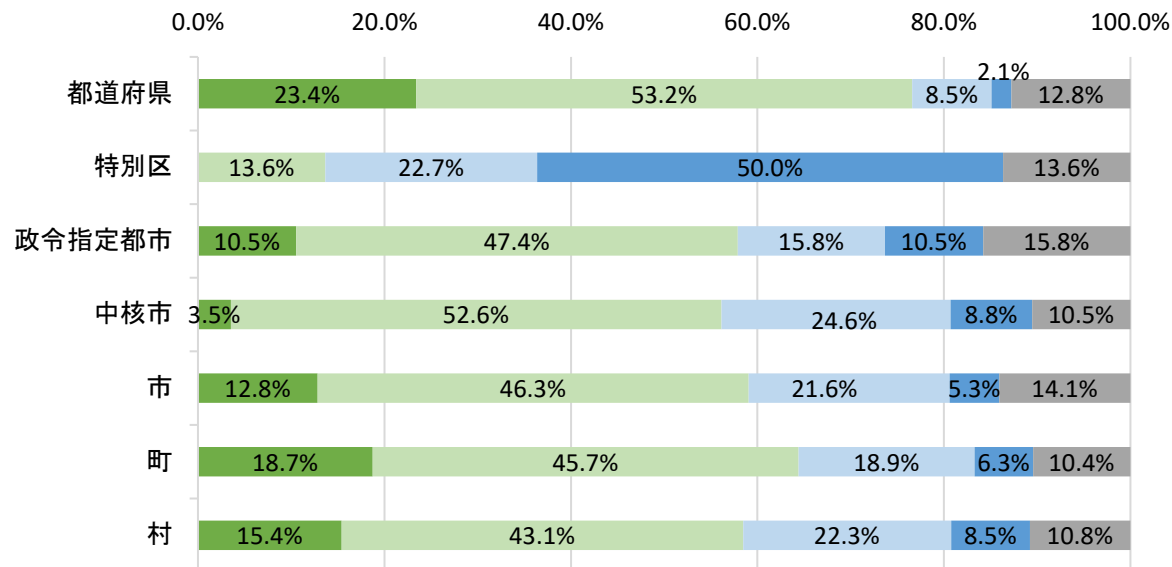
Q 4－5．地域における移動の足の確保、日常の買い物・医療などに支障が生じている。

■「そうだ」、「どちらかと言えばそうだ」の回答が60.9%を超え多くの自治体や移動の足の確保など、日常の買い物や医療などに支障が生じていると回答している。

■「そうではない」の意見としては、「AIデマンドバスシステム導入による市民等の利便性向上に取り組んでいる」との意見があった。



■ そうだ
■ どちらかと言えばそうだ
■ どちらかと言えばそうではない
■ そうではない
■ どちらとも言えない、分からない



■ そうだ ■ どちらかと言えばそうだ ■ どちらかと言えばそうではない ■ そうではない ■ どちらとも言えない、分からない

■「そうだ」と回答の主な意見

- ・R6.4.1 バス運行事業者の人手不足による減便が行われた。
- ・公共交通を不便だと感じる理由に対し、47.2%が「便数が少ない」と感じている。
- ・公共交通の利用者の減少により、鉄道や乗合バスの減便や路線の廃止が進み、日常生活に必要な路線の維持・確保が困難となるおそれがある。
- ・高齢者の運転免許証返納の増加等を背景に、公共交通に対するニーズはますます高まり、多様化していく一方で、人口減少やコロナ禍でのライフスタイルの変容による公共交通の利用者数の減少に加え、慢性的な運転士等の担い手不足の深刻化により、既存の公共交通を維持・確保していくことすら困難な状況である。

Q 4－6．その他、貴自治体における課題について

主な意見

- ・少子高齢化、人口減少、人材確保(働き手)、担い手、後継者不足
- ・就職による転出超過のため、県外進学者とのつながり創出や女性・若者が魅力を感じるしごとの創出・確保
- ・県全体では社会増となっているが、地域によっては社会減となり地域差が大きい、町内での人口増減による地域差
- ・未婚化や晩婚化の進行に伴い、出生数、合計特殊出生率といずれも過去最低となっていることから、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境づくりを早期に進めることが必要
- ・各種団体の解散や地域企業の廃業等による受け皿不足
- ・進学や就職による若者や女性の市外転出
- ・公共施設の老朽化への対応、道路、水道などのインフラの維持コストが財政を圧迫、公共交通の維持
- ・定住外国人の人材育成、外国人増による相互理解が進まない、取組にあたってのノウハウが蓄積されていない
- ・全庁的なデジタル化の意識が足りず導入が進まない
- ・市内の人手不足(職員不足)により新たな事業検討が進まない、職員数の削減等によるリソース不足
- ・移住希望者の数に対する供給可能な住宅の不足、空き家の利活用
- ・企業誘致後の雇用の確保
- ・自治体間での人口の奪いあいになっており極端な成果がでない、自然減対策については、国や県全体での取組が重要、首都圏でも若者・子育て世帯への施策が拡大されており、地方の自治体では太刀打ちできない
- ・中山間地であり携帯電話の電波も弱くDX推進の観点からも通信環境の改善が必要
- ・医師不足、安全、安心できる医療環境の確保(出産含む)
- ・年齢等によるデジタル・デバイド、高齢化によるデジタル推進
- ・全庁的なデジタル化の意識が足りず導入が進まない、IT化によるランニングコストの増大
- ・RESASの活用をはじめとしたEBPMをいかに推進していくか検討が必要



Q 5. 地方創生を推進する上で、今後、国に進めてほしい取組

Q 5. 地方創生を推進する上で、今後、国に進めてほしい取組

主な意見

- ・地方創生に資する取組が行えるよう地方財政計画に計上された地方創生推進費の拡大・継続
- ・デジ田交付金にかかる交付申請や実績報告の簡素化(事務負担の軽減)、小規模自治体ほど制度活用のハードルが高い、交付金の採択基準の緩和
- ・デジタル実装タイプについて導入だけではなく、その後の維持管理にかかる経費についての財政支援(小規模自治体では維持管理が一定額必要となり導入に至らない案件が多くある)
- ・企業版ふるさと納税を活用した寄付に係る税額控除優遇措置の延長
- ・東京一極集中の流れは変わっておらず、自治体間での人口の奪い合いや、地域資源の有無などによる地域間格差が生じており、一自治体では取組に限界があり、国全体の問題として将来ビジョンを明確に示す必要
- ・人口減少の問題を地方の問題として捉えるのではなく、広域な視点から一体的に是正していく必要、人口減少対策を総括推進するための司令塔となる組織体制の整備
- ・移住支援施策に対する補助制度の継続、新規拡充
- ・国機関の地方移転、各省庁等の役所機能の地方分散、公的機関並びに民間企業、教育機関などの積極的な地方移転
- ・子育て支援の充実は自治体間における奪い合いを過熱させる要因となっており、国として地域間格差を是正し、全国どこでも安心して子育てしやすい環境整備、全国一律の子育て・教育環境の整備(給食費の無償化等)
- ・過疎地域の地方創生に関する抜本的な対策
- ・外国人等労働者人口の確保・指導、外国人市民を地域の活力に繋げられる事業の創出及び財政支援
- ・独自性のある地方創生を実施するためのさらなる地方分権(農地転用など)
- ・国から策定や改訂を求められる計画が乱立し分かりにくく、事務量も増加、一体的策定や内容の簡略化の検討
- ・地域を支える産業の振興や企業を促す取組の更なる強化・拡充
- ・地方創生を推進する上で都市部と地方での取り組みを抱えている課題によって区別していく必要、地方創生は東京圏と地方とで分けられる問題ではなく、一体的な構造であることを前提にして考えるべき

Q 5. 地方創生を推進する上で、今後、国に進めてほしい取組

- ・首都圏企業の地方でのテレワーク推進や、地方への支社機能移転の促進など
- ・公共交通の確保に向けたライドシェアの規制緩和
- ・標準準拠システム導入により必要となるランニングコストに対する補助
- ・持続可能な地域・社会を実現していくための脱酸素・循環型社会の構築
- ・地域おこし協力隊の更なる拡充
- ・中山間地域におけるデジタル実装支援、公共交通維持のための支援
- ・年々国や県からの調査が増加傾向にあり、自治体の本来業務(住民のために施策を講じる)に割く時間を奪っており、安易に調査に頼ることなく自治体の現場の実情を把握する手段の構築
- ・先進的な技術を活用した、あるいは全国的に導入が進んでいないITサービスを国で採用、環境構築、運用保守し、定額、安価、無償などで各自治体が利用や検証を容易に進められる取り組み
- ・他市事例および補助金・交付金等の検索しやすさの構築
- ・地方からスタートした事業で全国的に広まっているものなどは、国がナショナルミニマムとして財源確保し全国展開
- ・デジタル実装TYPE1については、地域のデジタル化を進めやすい支援施策となっているが、デジタル活用のランニングコストが大きな負担となっており、複数年の支援を要望
- ・一極集中の流れが是正されない中で、地域創生の更なるPRを行い、国民の意識変化を図ることとあわせて、地方で住み・働くことに対しての経済的インセンティブが図れる取組
- ・買物環境の維持・確保に向けた取組支援にあたっては地域における生活基盤の中核となる店舗・施設のハード整備やソフト事業、店舗運営、担い手育成など各地域の実情に応じて行う持続的な取組に対し、包括的かつ柔軟に支援する新たな制度の創設
- ・人材派遣制度の充実、優良事例の紹介及び専門知識を有する人材の派遣、専門人材(医療、福祉、子育て等)の確保に向けた支援
- ・デジタル技術をすべての人に活用していただけるように、光回線整備などを「ユニバーサルサービス」として、国が主導的に整備していただけるように進めてほしい



(参考) アンケート調査票

(参考) アンケート調査票

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

地方創生 10 年の振り返りのための各地方公共団体における 地方創生に関する意識調査

令和 6 年 2 月 21 日事務連絡による地方創生の成果・課題にかかる調査及び、令和 6 年 4 月 4 日、8 日、10 日に実施した地方創生 10 年の振り返りに係る意見交換会を踏まえ、各地方公共団体における地方創生に関する意識など、定性的な側面を把握させていただきたく、引き続きの依頼となつてしまい申し訳ございませんが、標記調査に御協力いただきますよう、お願い申し上げます。【回答期限】令和 6 年 5 月 10 日（金）17 時

※可能な限り Web アンケート(<https://forms.office.com/r/NVYqHDuFDs>)
又は右記二次元コードにて回答してください。



【回答自治体情報】

・自治体コード

・自治体名（都道府県）

・自治体名（市区町村） ※都道府県においては、都道府県名を再度ご記入ください

・回答者 （例）●●部●●課長 デジ田 太郎

・連絡先 （電話番号）

・連絡先 （メールアドレス）

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 1. 地方創生が 2014 年から始まり、10 年が経ちました。この間の貴自治体における地方創生を担当する組織づくりについてお伺いします。該当するものを 1 つ選択してください。

Q 1 - 1. 地方創生を推進するための専任の部署・担当を新たに置いた。

☐ A 1. はい

☐ A 2. いいえ

自由記入欄

※「A 1. はい」の場合、部署名（例：政策局地方創生課、企画課地方創生係）などを御記入ください。

Q 1 - 2. 既存の部署・担当（例：政策局調整課、企画課）を地方創生担当部署として定めた。

☐ A 1. はい

☐ A 2. いいえ

自由記入欄

※「A 1. はい」の場合、部署名（例：政策局調整課、企画課）などを御記入ください。

(参考) アンケート調査票 (続き)

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 2. 地方版総合戦略の策定をはじめとする貴自治体における地方創生の取組や、当該取組を通じた貴自治体職員、地域企業、住民の意識や行動の変化についてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。

Q 2 - 1. 貴自治体において、地域企業、住民との意見交換やアンケートの実施など、地域の課題を把握する取組が増えた。

- ☐ A 1. そうだ
☐ A 2. どちらかと言えばそうだ
☐ A 3. どちらかと言えばそうではない
☐ A 4. そうではない
☐ A 5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

Q 2 - 2. 貴自治体において、地域経済分析システム（RESAS）や統計データの活用など、地域の状況を客観的に把握する取組が増えた。

- ☐ A 1. そうだ
☐ A 2. どちらかと言えばそうだ
☐ A 3. どちらかと言えばそうではない
☐ A 4. そうではない
☐ A 5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 2 - 3. 貴自治体において、他地域の優良事例の把握、視察、外部講師を招いての研修や勉強会など、職員の能力向上の取組が増えた。

- ☐ A 1. そうだ
☐ A 2. どちらかと言えばそうだ
☐ A 3. どちらかと言えばそうではない
☐ A 4. そうではない
☐ A 5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

Q 2 - 4. 貴自治体において、地方創生に関して、国や他の自治体への相談や、企業や住民との対話など、外部とコミュニケーションを取る機会が増えた。

- ☐ A 1. そうだ
☐ A 2. どちらかと言えばそうだ
☐ A 3. どちらかと言えばそうではない
☐ A 4. そうではない
☐ A 5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

(参考) アンケート調査票 (続き)

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 3. 貴自治体が地方創生の取組を主体的に進めたことによる成果についてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。

Q 3 - 1. 貴自治体職員が人口減少、少子高齢化などを踏まえ、地域の将来を考え、行動するなど、貴自治体の活性化につながった。

- | |
|---|
| ☐ A 1. そうだ |
| ☐ A 2. どちらかと言えばそうだ |
| ☐ A 3. どちらかと言えばそうではない |
| ☐ A 4. そうではない |
| ☐ A 5. どちらとも言えない、分からない |

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

Q 3 - 2. 地域の課題解決に向けた企業、NPO、大学、住民などの参画につながった。

- | |
|---|
| ☐ A 1. そうだ |
| ☐ A 2. どちらかと言えばそうだ |
| ☐ A 3. どちらかと言えばそうではない |
| ☐ A 4. そうではない |
| ☐ A 5. どちらとも言えない、分からない |

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 3 - 3. 企業誘致（本社、工場誘致など）など、産業の活性化や雇用の増加につながった。

- | |
|---|
| ☐ A 1. そうだ |
| ☐ A 2. どちらかと言えばそうだ |
| ☐ A 3. どちらかと言えばそうではない |
| ☐ A 4. そうではない |
| ☐ A 5. どちらとも言えない、分からない |

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

Q 3 - 4. 子育てや医療といった生活施策の充実など、住民の暮らしやすさや生活の質の向上につながった。

- | |
|---|
| ☐ A 1. そうだ |
| ☐ A 2. どちらかと言えばそうだ |
| ☐ A 3. どちらかと言えばそうではない |
| ☐ A 4. そうではない |
| ☐ A 5. どちらとも言えない、分からない |

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

(参考) アンケート調査票 (続き)

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 3 - 5. 域外からの移住者の増加につながった。

☐ A 1. そうだ
☐ A 2. どちらかと言えばそうだ
☐ A 3. どちらかと言えばそうではない
☐ A 4. そうではない
☐ A 5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

※関連データなどがあれば、御記入ください。

Q 3 - 6. 域外からの交流人口（仕事や観光で訪れる方）の増加につながった。

☐ A 1. そうだ
☐ A 2. どちらかと言えばそうだ
☐ A 3. どちらかと言えばそうではない
☐ A 4. そうではない
☐ A 5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

※関連データなどがあれば、御記入ください。

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 3 - 7. デジタル技術の活用などにより、自治体業務を含む地域の生産性向上やサービスの維持、向上につながった。

☐ A 1. そうだ
☐ A 2. どちらかと言えばそうだ
☐ A 3. どちらかと言えばそうではない
☐ A 4. そうではない
☐ A 5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

※関連データなどがあれば、御記入ください。

(参考) アンケート調査票 (続き)

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 4 . 貴自治体における課題についてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。

Q 4 - 1 . 人口減少や少子高齢化に歯止めがかかっていない。

- ☐ A 1 . そうだ
- ☐ A 2 . どちらかと言えばそうだ
- ☐ A 3 . どちらかと言えばそうではない
- ☐ A 4 . そうではない
- ☐ A 5 . どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

Q 4 - 2 . 転出超過に歯止めがかかっていない。

- ☐ A 1 . そうだ
- ☐ A 2 . どちらかと言えばそうだ
- ☐ A 3 . どちらかと言えばそうではない
- ☐ A 4 . そうではない
- ☐ A 5 . どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 4 - 3 . 地域の産業・経済の活力が低下している。

- | |
|--|
| ☐ A 1 . そうだ |
| ☐ A 2 . どちらかと言えばそうだ |
| ☐ A 3 . どちらかと言えばそうではない |
| ☐ A 4 . そうではない |
| ☐ A 5 . どちらとも言えない、分からない |

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

Q 4 - 4 . 地域住民のコミュニティがせい弱化している。

- | |
|--|
| ☐ A 1 . そうだ |
| ☐ A 2 . どちらかと言えばそうだ |
| ☐ A 3 . どちらかと言えばそうではない |
| ☐ A 4 . そうではない |
| ☐ A 5 . どちらとも言えない、分からない |

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

(参考) アンケート調査票 (続き)

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q 4-5. 地域における移動の足の確保、日常の買い物・医療などに支障が生じている。

- ☐ A1. そうだ
- ☐ A2. どちらかと言えばそうだ
- ☐ A3. どちらかと言えばそうではない
- ☐ A4. そうではない
- ☐ A5. どちらとも言えない、分からない

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

Q4-6. その他、貴自治体における課題があれば御記載ください。

自由記入欄

--

※関連データなどがあれば、御記入ください。

※貴自治体の管理職以上の方に御確認いただいた上で、御回答願います。

Q5. 貴自治体が地方創生を推進する上で、今後、国に進めてほしい取組があれば御記載ください。

自由記入欄

[illegible]

以上